

人民元建て 債券ファンド

〈愛称〉 点心債

最終期（償還日 2018年3月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「人民元建て債券ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2018年3月1日をもちまして繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年7月28日から2018年3月1日まで (当初、2021年6月7日まで)	
運用方針	①主として「中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券」等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ②人民元高による為替差益と債券投資による運用収益（インカムゲイン・キャピタルゲイン等）の獲得を目指します。 ③原則、年4回決算を行います。	
主要投資対象	人民元建て債券ファンド	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund	中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券等
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	人民元建て債券ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund	株式への投資は行いません。 有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配)	税 分 配 金		騰 落 率	債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		円	円				
18期 (2015年12月7日)	10,105	150	5.2	%	1.0	94.4	百万円 570
19期 (2016年3月7日)	9,356	0	△7.4		1.0	95.0	454
20期 (2016年6月6日)	8,777	0	△6.2		1.0	94.9	378
21期 (2016年9月5日)	8,365	0	△4.7		1.0	95.0	319
22期 (2016年12月5日)	8,919	0	6.6		0.9	96.0	294
23期 (2017年3月6日)	8,947	0	0.3		1.0	95.0	226
24期 (2017年6月5日)	8,937	0	△0.1		1.0	95.8	219
25期 (2017年9月5日)	9,242	0	3.4		1.0	95.6	212
26期 (2017年12月5日)	9,381	0	1.5		1.0	95.7	211
(償還日) 2018年3月1日	(償還価額) 9,440.61		0.6		—	—	152

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。
(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundの組入比率。
(注5) 当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

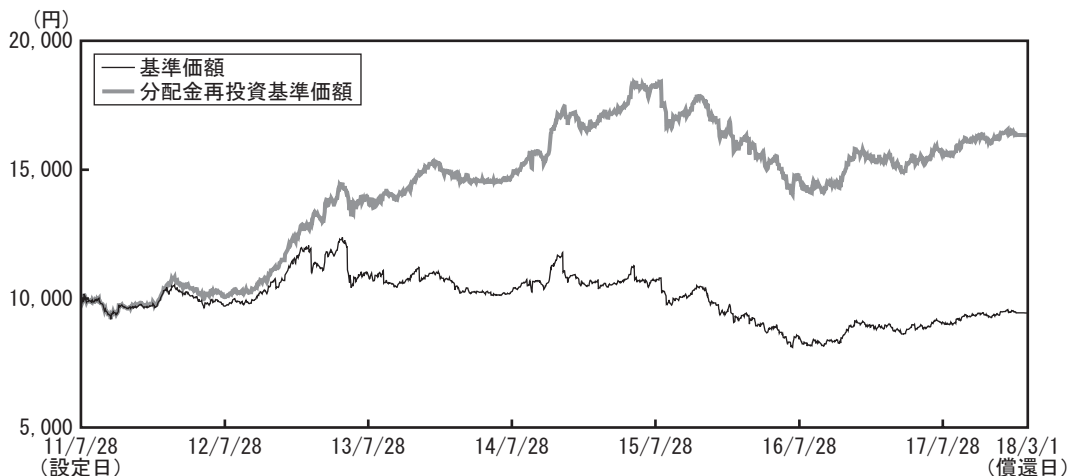
■最終期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
最終期	(期首) 2017年12月5日	9,381	—	1.0	95.7
	12月末	9,492	1.2	1.0	95.7
	2018年1月末	9,443	0.7	1.0	95.5
	2月末	9,441	0.6	—	—
	(償還日) 2018年3月1日	(償還価額) 9,440.61	0.6	—	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundの組入比率。
(注4) 当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2011年7月28日（設定日）～2018年3月1日（償還日））

■ 基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：9,440円61銭（期中分配金合計6,028円）

騰落率：63.4%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundに組み入れている点心債銘柄の利金収入等がプラスに寄与したことや、オフショア人民元（CNH）が対円で大きく上昇したことから、当ファンドの設定来の分配金再投資基準価額は上昇しました。

■投資環境

設定来の点心債（中国本土以外、主として香港で発行されている人民元建て債券）市場は上昇しました。点心債市場は、一部の中国企業の会計不信や欧州債務問題等を受けて、下落して始まりました。しかしその後は、中国の景気先行きや米国の量的緩和策の早期縮小への懸念が後退したこと等を受けて、点心債市場は上昇しました。2013年の12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で米国の量的緩和策の縮小が決定されたものの、その後も中国の景気刺激策への期待が高まったこと等を背景に、点心債市場は堅調な地合いを維持しました。2016年11月には、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、利上げ期待が高まったこと等から米国の長期金利が上昇したものの、点心債市場への影響は限定的となりました。為替市場は、設定来でオフショア人民元が対円で大きく上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。

設定当初から、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を高位に維持した後、償還までにキャッシュ化しました。

（UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund）

当ファンドでは、人民元へのエクスポージャーを獲得しつつ、短期的な市場変動を軽減するために十分に分散された残存期間が短めの投資適格債と、リスクに見合う好利回りのハイイールド銘柄を組み合わせたポートフォリオを構築しました。

また、複数のセクターへの分散投資を行い、デュレーションは設定来から1～2年程度とし、ファンドの償還が近づいた2017年5月以降は、デュレーションを1年未満に維持しました。

（損保ジャパン日本債券マザーファンド）

債券の組み入れにつきましては、投資方針に沿ったポートフォリオの構築を行い、高水準の組入比率を維持しました。

デュレーション・イールドカーブ戦略については、市場環境に応じて戦略を機動的に変更しました。債券種別戦略は、設定来より非国債をオーバーウェイトする戦略を取りました。

為替レートの推移



（出所：投資信託協会）

（注）為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

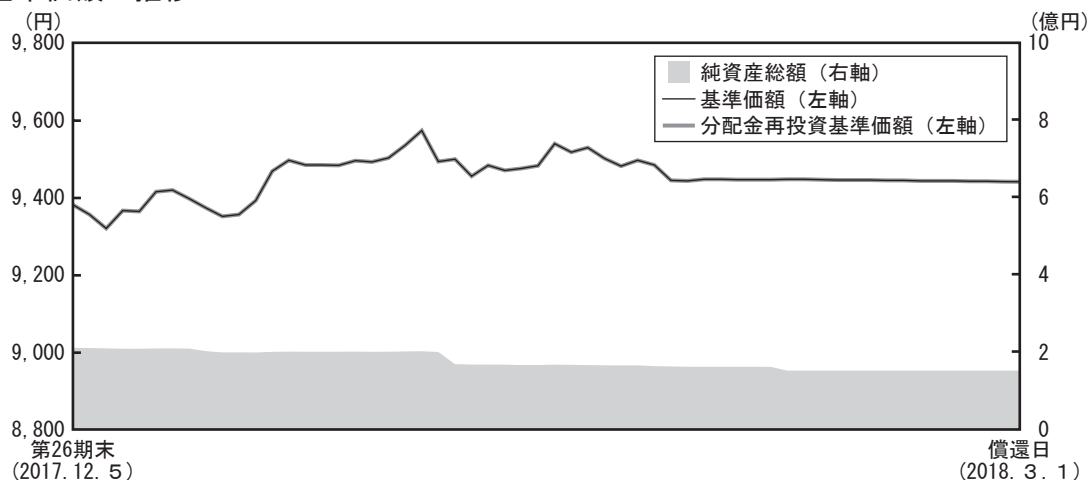
当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、第1期は8円、第2期は60円、第3期は220円、第4期～第5期は各70円、第6期は300円、第7期は1,000円、第8期は900円、第9期～第10期は各500円、第11期は250円、第12期は100円、第13期は250円、第14期は800円、第15期は350円、第16期は500円、第17期は0円、第18期は150円、第19期～第26期は各0円、合計で6,028円の分配を行いました。

最終期の運用経過（2017年12月6日～2018年3月1日（償還日））

■ 基準価額の推移



第27期首：9,381円

償還時：9,440円61銭（期中分配金合計一円）

騰落率：0.6%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2017年12月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundに組み入れている点心債銘柄の利金収入等がプラスに寄与したことから、当ファンドの基準価額は小幅に上昇しました。

■投資環境

当期の点心債（中国本土以外、主として香港で発行されている人民元建て債券）市場は上昇しました。

期初の点心債市場は方向感に欠ける展開となりましたが、1月に入り、良好な中国のマクロ経済指標等を背景に、点心債市場は上昇しました。その後も、同月に発表された2017年のGDPが前年比6.9%の伸びと市場予想を上回ったことや、人民元が対ドルで堅調に推移したこと等を受けて、点心債市場は底堅く推移しました。

期末にかけては、米国の長期金利が大きく上昇する中、米国等の主要株式市場が急落したものの、点心債市場への影響は限定的となりました。

為替市場は、期の後半に主要通貨が対円で下落する中、オフショア人民元も対円で下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。

期初から、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を高位に維持した後、償還までにキャッシュ化しました。

（UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund）

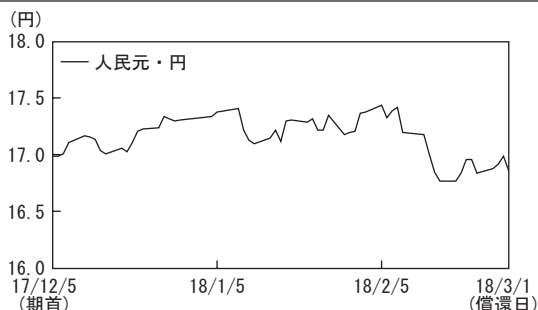
当ファンドは、クーポンが平均3%程度の利回り銘柄を組み入れつつ、各種金融、食品・生活必需品小売り、公益等の複数のセクターへ投資を行い、リスク分散を考慮しながら収益の獲得を目指しました。また、デュレーションは1年未満を維持しました。

個別銘柄では、保険のバリュー・サクセス・インターナショナル（クーポン4.75%、2018年11月4日償還）の組み入れ等を高位に維持しました。

（損保ジャパン日本債券マザーファンド）

金利戦略は当社の定量分析に基づき、12月は中期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略、1月以降は、超長期をオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を取りました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

為替レートの推移



（出所：投資信託協会）

（注）為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

該当事項はありません。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2018年3月1日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	最終期		項目の概要
	(2017年12月6日～2018年3月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.252%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,453円です。 ファンドの運用の対価
(投信会社)	(8)	(0.089)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(14)	(0.153)	
(受託会社)	(1)	(0.010)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	24	0.252	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■ 売買及び取引の状況

○ 投資信託証券

(2017年12月6日から2018年3月1日まで)

		最 終 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund JPY D	千口	千円	千口	千円
		— (—)	— (—)	1.61747 (—)	204,055 (—)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年12月6日から2018年3月1日まで)

		最 終 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 1,487	千円 2,095

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■ 利害関係人との取引状況（2017年12月6日から2018年3月1日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■ 組入資産の明細

○ 投資信託証券（邦貨建）

（2018年3月1日現在）

銘	柄	期首(第26期末)	償 還 時		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund JPY D	16.1747	—	—	—
合 計	口 数 、 金 額	16.1747	—	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄<95.7%>	—<—>	—	—

（注1）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）単位未満は切捨て。

○ 親投資信託残高

（2018年3月1日現在）

	期 首(第26期末)	償 還 時		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,487	—	—	—

（注）単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2018年3月1日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 152,667	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	152,667	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年3月1日) 現在

項 目	償 還 時
a 資産	152,667,250円
コール・ローン等	152,667,250
b 負債	454,877
未払信託報酬	454,447
未払利息	430
c 純資産総額(a - b)	152,212,373
元本	161,231,509
償還差損益金	△ 9,019,136
d 受益権総口数	161,231,509口
1万口当たり償還価額(c / d)	9,440円61銭

(注1) 当作成期間(最終期)における期首元本額225,337,118円、期中追加設定元本額193,129円、期中一部解約元本額64,298,738円

(注2) 償還時における1口当たりの純資産総額 0.944061円

(注3) 償還時における元本の欠損金額 9,019,136円

■損益の状況

(最終期 2017年12月6日から2018年3月1日まで)

項 目	最 終 期
a 配当等収益	△ 10,211円
受取利息	255
支払利息	△ 10,466
b 有価証券売買損益	1,319,207
売買益	1,737,770
売買損	△ 418,563
c 信託報酬等	△ 454,447
d 当期損益金(a + b + c)	854,549
e 前期繰越損益金	△17,730,369
f 追加信託差損益金	7,856,684
(配当等相当額)	(8,013,480)
(売買損益相当額)	(△ 156,796)
g 合計(d + e + f)	△ 9,019,136
償還差損益金(g)	△ 9,019,136

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年7月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年3月1日		資産総額	152,667,250円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	454,877円
受益権口数	1,660,810,000口	161,231,509口	△1,499,578,491口	純資産総額	152,212,373円
元本額	1,660,810,000円	161,231,509円	△1,499,578,491円	受益権口数	161,231,509口
				1万円当たり償還金	9,440円61銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たりの分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	2,043,500,000	2,028,160,382	9,925	8	0.08
第2期	2,141,933,826	2,065,182,710	9,642	60	0.60
第3期	2,011,678,663	2,067,875,869	10,279	220	2.20
第4期	1,827,916,613	1,761,591,466	9,637	70	0.70
第5期	1,547,110,139	1,517,487,322	9,809	70	0.70
第6期	1,075,212,704	1,117,712,203	10,395	300	3.00
第7期	1,053,118,045	1,161,112,215	11,025	1,000	10.00
第8期	898,864,901	998,513,362	11,109	900	9.00
第9期	725,108,752	768,860,316	10,603	500	5.00
第10期	660,518,170	706,376,317	10,694	500	5.00
第11期	674,528,110	697,175,118	10,336	250	2.50
第12期	615,906,797	624,099,299	10,133	100	1.00
第13期	495,638,604	520,345,786	10,498	250	2.50
第14期	459,601,009	506,351,912	11,017	800	8.00
第15期	461,193,281	478,254,329	10,370	350	3.50
第16期	449,321,120	481,795,465	10,723	500	5.00
第17期	619,894,618	604,005,082	9,744	0	—
第18期	564,463,508	570,400,480	10,105	150	1.50
第19期	486,175,962	454,873,981	9,356	0	—
第20期	431,719,630	378,941,268	8,777	0	—
第21期	381,877,522	319,424,476	8,365	0	—
第22期	329,849,753	294,199,665	8,919	0	—
第23期	253,440,205	226,761,808	8,947	0	—
第24期	245,570,726	219,456,509	8,937	0	—
第25期	229,941,266	212,505,668	9,242	0	—
第26期	225,337,118	211,384,751	9,381	0	—

■償還金のお知らせ

1万口当たりの償還金（税引前）	9,440円61銭
-----------------	-----------

■お知らせ

- 公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年1月15日）。
- 受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました（2018年1月15日）。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund
形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託（円建て）
運用の基本方針	主として、中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券 [※] 等に投資し、信託財産の成長を図ることを目的とします。 [※] 大半は、香港で発行されており、一般的に「点心債」と呼ばれています。中国本土以外の市場で発行される人民元建て債券以外に人民元建て転換社債にも投資する場合があります。又、将来、中国政府によって規制が緩和された場合には、中国本土市場で発行される人民元建て債券等にも投資する場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.93%（管理報酬等含む） [※] 年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 [※] 上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBPインベストメンツ
副投資顧問会社	プルーデンス・インベストメント・マネージメント（香港）

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」（以下、当ファンド）を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■ 損益及び純資産変動計算書

(2016年1月1日から2016年12月31日まで)
(円)

収益		
有価証券利息		54,048,403
銀行利息		66
収益合計		54,048,469
費用		
創立費償却		431,315
管理報酬		8,696,208
保管管理報酬		1,127,459
年次税		93,659
一般管理費用		9,590
サービス手数料		301,904
監査報酬		113,132
借入金利息		2,381
弁護士報酬		31,185
取引手数料		276,856
その他管理費用		219,851
その他費用		340,821
費用合計		11,644,361
投資純損益		42,404,108
実現損益：		
－投資有価証券売却益		7,359,619
－投資有価証券売却損	△	67,169,400
－外国為替取引益		31,918,467
－外国為替取引損	△	84,925,799
実現純損益	△	70,413,005
未実現損益変動額：		
－投資評価益	△	38,770,216
－投資評価損	△	12,056,064
運用による純資産の変動額	△	121,239,285
JPY D シェア クラス追加設定		24,629,783
JPY C シェア クラス解約	△	699,250,000
JPY D シェア クラス解約	△	245,397,981
純資産の変動額合計	△	1,041,257,483
期首純資産合計		1,946,710,010
期末純資産合計		905,452,527

■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2016年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			874,705,499	852,146,990	94.11
債券			874,705,499	852,146,990	94.11
4,000,000	AGILE PROP HOLD REGS 6.50 14-17 28/02S	CNH	69,883,021	66,983,617	7.40
2,000,000	BESTGAIN REGD 4.50 13-18 04/12S	CNH	32,737,962	33,223,777	3.67
3,800,000	I T LTD 6.25 13-18 15/05S	CNH	55,904,315	62,606,983	6.91
5,000,000	ICBCIL FINANCE 3.90 15-18 18/06S	CNH	77,273,780	83,208,909	9.19
12,000,000	KUNZHI 5.875 14-17 15/01S	CNH	222,785,473	200,529,658	22.15
8,000,000	LENOVO GROUP REGS 4.95 15-20 10/06S	CNH	133,218,479	134,379,692	14.84
4,000,000	OCEAN WEALTH 5.25 15-17 07/07S	CNH	76,828,870	67,142,823	7.42
3,000,000	PROVEN HONOUR CAP 4.55 14-17 25/09S	CNH	49,711,722	50,204,964	5.54
2,000,000	UNICAN LTD 5.60 14-17 18/09S	CNH	34,885,861	33,493,151	3.70
7,200,000	VALUE SUCCESS INTL 4.75 13-18 04/11S	CNH	121,476,016	120,373,416	13.29
有価証券ポートフォリオ合計			874,705,499	852,146,990	94.11
銀行預金				55,679,270	6.15
その他純資産／(負債)				△ 2,373,733	△ 0.26
合計				905,452,527	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2017年7月18日）

＜計算期間 2016年7月16日～2017年7月18日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第17期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
8期（2008年7月15日）	円 11,269		% 2.9	309.09		% 3.5	% 97.9	百万円 8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522
17期（2017年7月18日）	14,031		△2.5	378.67		△3.2	98.7	14,742

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

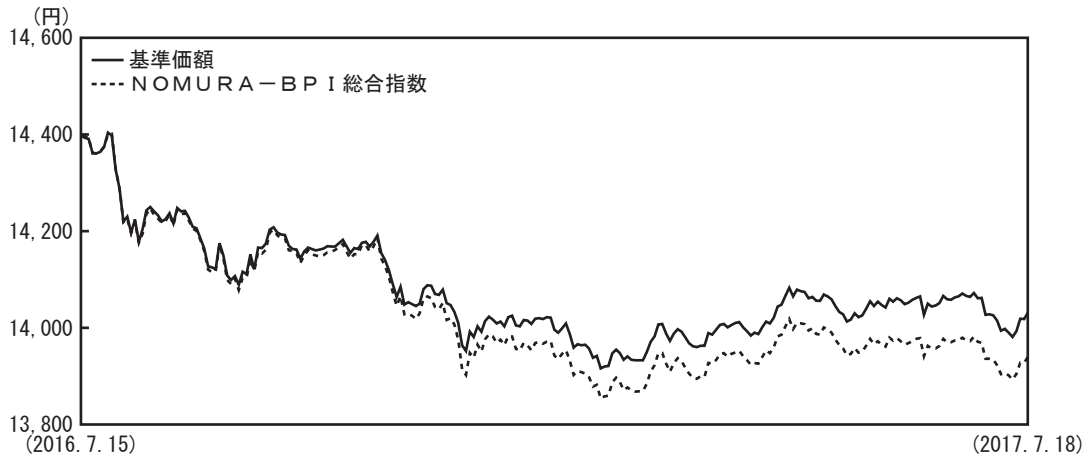
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 総 合 指 数		債 券 組 入 比	
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7月15日	円 14,398	% —	391.12	% —	% 96.8
7月末	14,327	△0.5	389.24	△0.5	94.7
8月末	14,185	△1.5	385.24	△1.5	98.2
9月末	14,197	△1.4	385.50	△1.4	97.9
10月末	14,165	△1.6	384.44	△1.7	96.1
11月末	14,087	△2.2	381.97	△2.3	97.3
12月末	14,025	△2.6	379.82	△2.9	98.4
2017年 1月末	13,965	△3.0	377.74	△3.4	98.5
2月末	14,008	△2.7	378.90	△3.1	98.5
3月末	13,993	△2.8	378.49	△3.2	98.6
4月末	14,069	△2.3	380.33	△2.8	98.2
5月末	14,057	△2.4	379.55	△3.0	97.1
6月末	14,027	△2.6	378.57	△3.2	96.3
(期 末) 2017年 7月18日	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：14,398円
 期末：14,031円
 騰落率：△2.5%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-2.5%となりました。債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券の金利は上昇（価格は下落）しました。

2016年7月、日銀が9月の次回会合で「総括的な検証」を行うことを発表したことから、金融緩和縮小懸念が台頭し、金利は上昇しました。

その後、9月の会合で、日銀は金融緩和の新しい枠組みである「イールドカーブコントロール」政策を決定しました。

当政策により、10年金利は0%近傍のレンジ内で推移することになりました。

11月にトランプ氏が大統領選挙に勝利すると、米国金利の上昇を受けて、国内債券の金利も上昇しましたが、日銀の「イールドカーブコントロール」政策のもと、金利上昇は0.1%水準で抑えられました。

期初に-0.2%程度であった日本10年債の利回りは、期末には0.1%程度となり、期を通じてみると上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、日銀による金融緩和政策強化のもと、2016年9月までは、20年債をオーバーウェイトし、デュレーションをロング（または中立）とする戦略を基本としました。

2016年9月に日銀がそれまでの金融緩和政策の見直しを行い、金利水準を一定のレベルに維持する政策を導入しました。そうした環境下においても、日銀が金利水準を明示していない超長期ゾーンの金利は、他のゾーンと比べて金利変動余地があると考え、同ゾーンを中心としたポジションを機動的に変更しました。

具体的には、11月以降は、超長期ゾーンをアンダーウェイトする戦略、2017年5月以降は、超長期ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本としました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.37%	0.17%	0.20%
平均クーポン	0.87%	1.05%	△0.19%
平均残存期間	10.07	9.36	0.71
修正デュレーション	9.17	8.81	0.36

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2017年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.2%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、2016年11月から翌年1月までの超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略はRMB Sの銘柄選択はマイナスだったものの、主に事業債・円建外債の銘柄選択がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	0円
(保 管 費 用)	(0)
(そ の 他)	(0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については8ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

国	内	買 付 額	売 付 額
			千円
国	国 債 証 券	20,476,797	19,983,620 ()
	特 殊 債 券	100,000	437,696 (239,389)
	社 債 券	2,816,513	408,055 (400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

買 付 額	銘 柄	売 付 額
		銘 柄 金 額
		千円
128	5年国債	2,852,666
346	10年国債	1,786,034
131	5年国債	1,416,794
345	10年国債	1,154,057
370	2年国債	925,129
329	10年国債	909,388
342	10年国債	787,748
51	30年国債	716,625
372	2年国債	654,476
323	10年国債	601,829
128	5年国債	2,839,723
365	2年国債	2,121,534
346	10年国債	1,795,334
342	10年国債	1,086,418
370	2年国債	925,964
157	20年国債	868,833
100	20年国債	679,197
341	10年国債	667,365
363	2年国債	664,830
372	2年国債	653,081

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年7月16日から2017年7月18日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（10,507,344千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年7月18日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,440,000 (100,000)	8,844,161 (100,060)	60.0 (0.7)	— (—)	44.9 (—)	11.6 (—)	3.5 (0.7)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	807,378 (807,378)	845,383 (845,383)	5.7 (5.7)	— (—)	5.7 (5.7)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,800,000 (4,800,000)	4,861,820 (4,861,820)	33.0 (33.0)	— (—)	13.8 (13.8)	11.6 (11.6)	7.5 (7.5)
合 計	14,047,378 (5,707,378)	14,551,365 (5,807,263)	98.7 (39.4)	— (—)	64.5 (19.6)	23.2 (11.6)	11.0 (8.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年7月18日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	374	2年国債	0.1000	20,000	20,071	2019/03/15
	375	2年国債	0.1000	260,000	260,972	2019/04/15
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,060	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	130,000	130,499	2019/06/20
	123	5年国債	0.1000	110,000	110,528	2020/03/20
	124	5年国債	0.1000	30,000	30,157	2020/06/20
	125	5年国債	0.1000	230,000	231,278	2020/09/20
	131	5年国債	0.1000	1,100,000	1,108,745	2022/03/20
	323	10年国債	0.9000	220,000	230,302	2022/06/20
	328	10年国債	0.6000	210,000	217,755	2023/03/20
	329	10年国債	0.8000	330,000	346,542	2023/06/20
	335	10年国債	0.5000	130,000	134,804	2024/09/20
	340	10年国債	0.4000	280,000	288,794	2025/09/20
	342	10年国債	0.1000	380,000	382,299	2026/03/20
	345	10年国債	0.1000	570,000	572,399	2026/12/20
	109	20年国債	1.9000	120,000	144,324	2029/03/20
	113	20年国債	2.1000	230,000	283,433	2029/09/20
	130	20年国債	1.8000	70,000	84,847	2031/09/20
131	20年国債	1.7000	50,000	59,921	2031/09/20	
146	20年国債	1.7000	150,000	180,990	2033/09/20	
148	20年国債	1.5000	470,000	552,499	2034/03/20	

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国 債 証 券	149	20年国債	1.5000	90,000	105,770	2034/06/20	
	151	20年国債	1.2000	440,000	494,903	2034/12/20	
	152	20年国債	1.2000	460,000	517,302	2035/03/20	
	154	20年国債	1.2000	70,000	78,619	2035/09/20	
	157	20年国債	0.2000	120,000	112,802	2036/06/20	
	158	20年国債	0.5000	80,000	79,305	2036/09/20	
	159	20年国債	0.6000	20,000	20,157	2036/12/20	
	160	20年国債	0.7000	450,000	460,750	2037/03/20	
	35	30年国債	2.0000	370,000	474,832	2041/09/20	
	51	30年国債	0.3000	400,000	345,324	2046/06/20	
	52	30年国債	0.5000	80,000	73,028	2046/09/20	
	53	30年国債	0.6000	210,000	196,717	2046/12/20	
	54	30年国債	0.8000	240,000	236,875	2047/03/20	
	9	40年国債	0.4000	220,000	176,545	2056/03/20	
	種 別 小 計		35銘柄	—	8,440,000	8,844,161	—
	特 殊 債 券 (除く金融債券)	4	住宅金融RMBS	1.8200	34,293	34,906	2036/12/10
6		住宅金融RMBS	1.9400	51,700	53,400	2037/06/10	
17		住宅金融RMBS	1.6400	15,400	15,968	2039/04/10	
31		住宅金融RMBS	1.7000	19,324	20,346	2040/06/10	
42		住宅金融RMBS	2.3400	38,102	40,917	2041/05/10	
49		住宅機構RMBS	1.7600	44,076	47,165	2046/06/10	
50		住宅機構RMBS	1.6700	44,299	47,213	2046/07/10	
52		住宅機構RMBS	1.5100	51,121	54,193	2046/09/10	
60		住宅機構RMBS	1.3400	61,359	64,598	2047/05/10	
65		住宅機構RMBS	1.1500	66,649	69,494	2047/10/10	
66		住宅機構RMBS	1.1200	65,916	68,611	2047/11/10	
73		住宅機構RMBS	1.3000	67,485	71,041	2048/06/10	
78	住宅機構RMBS	1.0800	124,058	128,995	2048/11/10		
79	住宅機構RMBS	1.0700	123,596	128,527	2048/12/10		
種 別 小 計		14銘柄	—	807,378	845,383	—	
普 通 社 債 券	529	東京電力	2.0250	200,000	200,076	2017/07/25	
	532	東京電力	1.7500	100,000	100,313	2017/09/28	
	167	オリックス	0.5080	100,000	100,248	2018/03/07	
	540	東京電力	1.6400	300,000	303,469	2018/04/25	
	544	東京電力	1.9760	300,000	305,131	2018/06/25	
	7	BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,707	2019/07/10	
	1	明治安田2014基	0.5100	200,000	200,919	2019/08/07	
	18	ルノー	0.2300	100,000	99,891	2019/09/20	
	559	東京電力	1.3770	100,000	102,520	2019/10/29	
	1	東京電力パワー	0.3800	100,000	100,203	2020/03/09	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	71 アコム	0.5600	100,000	100,698	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,543	2020/09/08
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,593	2021/05/26
	8 オリエントコーポレーション	0.2900	100,000	99,541	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,803	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,316	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,196	2021/09/17
	1 エイチエスビーシーHD	0.4500	200,000	201,121	2021/09/24
	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	100,545	2022/03/09
	13 パナソニック	0.5680	100,000	101,490	2022/03/18
	1 ソシエテ ジェネラル	0.4480	100,000	99,985	2022/05/26
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,509	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	99,717	2023/08/31
普 通 社 債 券	52 ソフトバンクグループ	2.0300	200,000	201,849	2024/03/08
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,837	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,879	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,016	2024/09/26
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	107,100	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	108,151	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	106,296	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	103,070	2026/07/09
	30 東レ	0.3750	200,000	199,865	2027/07/16
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	104,040	2045/04/30
	2 A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	99,455	2046/04/27
	4 A日本生命劣後FR	0.9100	100,000	98,899	2046/11/22
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	99,277	2076/06/29
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	196,540	—
種 別 小 計	37銘柄	—	4,800,000	4,861,820	—
合 計	86銘柄	—	14,047,378	14,551,365	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

■投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 14,551,365	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	391,507	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	14,942,872	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	14,942,872,221円
コール・ローン等	362,666,219
公社債(評価額)	14,551,365,161
未収利息	26,499,532
前払費用	2,341,309
b 負債	200,003,066
未払金	200,000,000
その他未払費用	3,066
c 純資産総額(a - b)	14,742,869,155
元本	10,507,344,028
次期繰越損益金	4,235,525,127
d 受益権総口数	10,507,344,028口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,031円

(注1) 信託財産に係る期首元本額9,392,300,054円、期中追加設定元本額1,716,140,836円、期中一部解約元本額601,096,862円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

マルチアセット動的アロケーションファンド成長型(適格)	142,929円
マルチアセット動的アロケーションファンド標準型(適格)	893,249円
マルチアセット動的アロケーションファンド安定型(適格)	1,635,852円
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,038,243,406円
ハッピーエイジング20	129,771,038円
ハッピーエイジング30	644,416,445円
ハッピーエイジング40	3,234,668,548円
ハッピーエイジング50	2,539,134,299円
ハッピーエイジング60	2,316,004,234円
パン・アフリカ株式ファンド	17,629,944円
人民元建て債券ファンド	1,565,691円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	3,929,341円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	32,239,394円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	515,565,526円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	810,497円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	22,875,580円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,211,116円
インド株式集中投資ファンド	4,091,128円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,455,898円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	833,693円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	226,220円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1,4031円

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年7月3日)。

■損益の状況

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	109,108,319円
受取利息	109,403,172
支払利息	△ 294,853
b 有価証券売買損益	△ 463,177,008
売買益	38,010,000
売買損	△ 501,187,008
c 信託報酬等	△ 30,044
d 当期損益金(a + b + c)	△ 354,098,733
e 前期繰越損益金	4,130,461,829
f 解約差損益金	△ 245,357,133
g 追加信託差損益金	704,519,164
h 合計(d + e + f + g)	4,235,525,127
次期繰越損益金(h)	4,235,525,127

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。